

# 「取りまとめた者」から「希望の戦士」達へ

神野 直彦

東京大学名誉教授

## 歴史の責任

「十年一昔」と表現しようと、「十年一日」と表現しようと、十年という歳月の区切りが、歴史を振り返り、そこから教訓を引き出そうとする際の時代の単位となることは間違いない。私が副座長を務めさせていただいた連合評価委員会が2003年に、『連合評価委員会〈最終報告書〉』を世に問うてから、奇しくも一つの時代の区切りである十年の歳月が経過したことになる。そうだとすれば、この十年という一つの時代を振り返り、そこから未来への教訓を引き出すことは、私の使命であると考えます。

社会現象を考察の対象とする社会科学の研究者は、自己の行為も考察の対象としなければならないという宿命を帯びている。『連合評価委員会〈最終報告書〉』を現時点で読み返してみると、この種の

報告書としては出色の出来映えに感嘆する。それは一重に禿あや美跡見学園女子大学准教授の社会科学の研究者としての優れた能力と情熱の賜物である。彼女は私を補助し、というよりも私を指導し、この報告書を仕上げてくれた。項目ごとに「これに取り組む実現すれば」と、「これに取り組まず、このまま流されつづけられれば」という設問と、その適切な解答の叙述は、すべてが彼女のアイデアと湧き出づる能力によっている。その当時は東京大学大学院の院生であった彼女が、夜遅くまで私と打合せをしながら、睡眠時間も惜しんで献身してくれた姿を、今でも走馬灯の如くに想起される。

とはいえ、この『連合評価委員会〈報告書〉』が否定すべきだと提起した「状況」は変わっていない。というよりも、状況はますます悪化しているときえいつてもよい。しかし、それは連合の運動に責任があるとはいえない。というのも、労働運動と民主主義に果敢に攻撃をしかけた新自由主義の戦士達の勝利の凱歌は、日本に限らず世界のいたるところで鳴り響いているからである。

もちろん、『連合評価委員会〈報告書〉』が新自由主義の攻撃の前に無力であったことは間違いない。労働運動を有効に導く指針としても、広く歴史に参加する指針としても、無意味だったといわざるをえない。歴史の責任は結果責任で引き受けざるをえない。無力だったことは無罪を主張する弁明とはならない。

状況を阻止できなかった以上、『連合評価委員会

### じんの なおひこ

1969年東京大学経済学部卒業。日産自動車株式会社勤務を経て1978年東京大学大学院経済学研究科修士課程取得、1981年同大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学。専門は財政学、地方財政論。大阪市立大学助教授、東京大学大学院教授などを経て、2009年より東京大学名誉教授。現在、地方財政審議会会長、税制調査会会長代理、社会保障審議会年金部会会長、地方分権改革有識者会議座長など多数の審議会等委員を務める。近著に『「分かち合い」の経済学』（岩波新書）、『税金 常識のウソ』（文春新書）がある。

〈報告書〉』を取りまとめた私の責任は大きい。状況の悪化は人間の歴史の破局にも結びつきかねない。未来の歴史の法廷が下す有罪判決を、私は甘んじて受けざるをえないのである。

## 「分断社会」

連合評価委員会は日弁連の会長をも務められた弁護士の中坊公平氏を座長にして発足した。連合評価委員会の構成員を当時の所属で紹介しておけば、東京大学社会科学研究所の大沢真理教授、財団法人日本総合研究所の寺島実郎理事長、地球市民ジャーナリスト工房の早房長治代表、社会法人アムネスティ・インターナショナル日本のイーデス・ハンソン特別顧問、文筆家の吉永みち子氏であり、それに私が副座長として取りまとめた任にあたったことは既に述べたとおりである。評価委員会の構成員はいずれも私の尊敬すべき方々であり、私の独断で強いて共通の立場を指摘すれば、ヒューマニズムということになる。

この委員会に与えられたミッションは、(一) 連合の運動全般に対する評価・提言、(二) 連合の運動方針等に対する提言、(三) 労働組合の社会的評価等についてのコメントとなっていた。こうしたミッションへの応答として取りまとめた『連合評価委員会〈最終報告〉』は、四つの章から構成されている。

第1章では労働運動が克服すべき現状を、「危機の現状」という標題のもとに提起し、その現状を打開する基本的方針を、第2章の「改革に向けての視点と方向性—労働運動のあり方、理念の再構築」で打ち出している。こうした基本方針にもとづいて、第3章の「改革の課題・目標」では意識、組織、賃金、社会制度、運動という領域ごとに、改革の課題・目標を提示している。最後の第4章の「この提言を生かすために」では、改革内容を実行するための計画と行程表を策定する必要性を訴えて結んでいる。

こうした内容の『連合評価委員会〈最終報告〉』は、2002年から2003年にかけて取りまとめられた

ことから容易に想像できるように、1990年代後半に推進された新自由主義にもとづく規制緩和、つまり労働市場の流動化によって生じた「分断社会」をいかに克服するかという問題関心に支配されていたといつてよい。それは「窓の外」は寒いが、「家の中」は暖かいから、「窓の外」にさえ出なければよい、という錯覚にとらわれたまま、家の土台の寸前まで土砂が崩れ、断崖が迫ってきていることには、目をつぶっている」という労働組合に対する警告文が如実に物語っている。

つまり、労働組合は主として正社員を組織化してきたけれども、「その正社員は、特に1990年代の後半以降、劇的に減少し、代わってパートタイム労働者、アルバイトなどに代表される非正社員に急増している」という「分断社会」という状況認識のもとに、こうした「分断社会」こそが労働組合が直面する新たな課題だと指摘している。それは労働組合の組合員数が減少するという量的危機を意味するだけではない。

というのも、「分断社会」とは第二次大戦後に、先進諸国で労働組合のイニシアティブのもとに形成された「福祉国家」の解体を意味するからである。この『連合評価委員会〈最終報告書〉』は「これまで労働の成果である所得分配において「にらみ」をきかせた一種のカウンターパワーである労働組合は、時代の先頭を走っている存在ではなく、時代のしんがりにかろうじてついてくるようなイメージへと反転してしまっている」と指摘している。つまり、「福祉国家」の時代は「時代の先頭」を走った存在だった労働組合は、「分断社会」の時代には「時代のしんがり」を務める存在へと、役割が質的に転換してしまったと唱えている。

## 再組織化戦略

こうした状況を否定していくシナリオを描くことが、『連合評価委員会〈最終報告書〉』のミッションであったといつてよい。ところが、状況は否定されるどころか、現状から振り返れば、ますます悪化する方向へと転がっている。

「窓の外」にさえ出なければよい」という状況は、一昔前の夢物語となっている。高橋伸彰立命館大学教授はかつての大恐慌のもとで克服すべきテーマである「非自発的失業」は、現在の大不況のもとでは「非自発的勤労」となっていると鋭い分析を提起している。つまり、かつては「家の中」に入れずに、非自発的に「窓の外」あるいは「窓の外の外」に追い出されてしまったけれども、現在では過酷な条件で労働させられて、「窓の中」にはいたくないのに、非自発的に「家の中」にいることを強いられる状況になっている。

敢えて繰り返せば、歴史の責任は結果責任である。状況を否定出来なかった以上、『連合評価委員会〈最終報告書〉』の作成に携わった者として甘んじて歴史の責任を引き受けざるをえない。というよりも、最低の責任として、シナリオが状況を否定できなかった要因を、省察しておく必要がある。

状況を否定するために、『連合評価委員会〈最終報告書〉』が描く労働運動の再活性化戦略は、組織的には再組織化である。『連合評価委員会〈最終報告書〉』は企業別組合主義から脱却し、産業別組織、ナショナルセンター、地域組織の強化に向けて、それぞれの役割分担を再明確化するとともに、同時加盟・複数帰属を可能にする柔軟な仕組み創りを提言している。しかも、労働組合に非正規労働者をはじめ、雇用労働者以外の労働者を包括し、労働組合をすべての働く者が結集する組織として再組織化することを打ち出している。

こうした再組織化された労働組合は、パートの均等待遇はもとより、「働きに見合った処遇」を要求していくことになる。しかも、社会制度の構築に参加し、「働く者にとって適正な所得再分配の実現に向けて活動する必要がある」ことを訴えている。

さらに、すべての働く者を再組織化する労働組合が、すべて働く者の新たな働く条件を、すべての働く者のための社会制度の実現に取り組むとともに、市民組織による社会運動との連携を、この『連合評価委員会〈最終報告書〉』は提言している。というよりも、この『連合評価委員会〈最終報告書〉』は「新しい協力と

連帯の中心に連合が立つ」ことを要求したのである。

## 再組織化戦略の評価

新自由主義が創り出した格差や貧困が溢れ出る「分断社会」に対抗するために『連合評価委員会〈最終報告書〉』が描いたシナリオは、労働組合が包摂する領域を波状的に拡大し、遂には社会全体をも包摂するというシナリオが、メインストリームとなっている。企業別組合からスタートし、産業別組織、ナショナルセンター、地域組織と連帯の輪を広げることにとどまらず、非正規労働者や非雇用労働者という生産の場での包摂的連帯へと、その輪を拡大していく。こうした生産の場での連帯の輪の拡大にとどまらず、生活の場でも生活の場での連帯の組織である市民組織をも包摂することで、『連合評価委員会〈最終報告書〉』は「分断社会」に対抗し、「分断社会」のオルタナティブのヴィジョンを追求しようとしたといつてよい。つまり、「分断」には「連帯」を、それが『連合評価委員会〈最終報告書〉』の背後理念だと考えられる。

しかし、敢えて繰り返せば、結果は状況を悪化させている。その原因はシナリオが誤っていたのか、シナリオが起動しなかったのかのいずれかということになる。このシナリオが起動しなかったのかといえば、必ずしもそうとはいえない。連帯を波及する動きが生じているからである。もともと、それは質的転換をもたらしているかといえば、そうとはいえないといわざるをえない。

シナリオが誤っていたのかといえば、必ずしもそうとはいえない。というのも、連合が現在、掲げている中期ヴィジョンである「働くことを軸とする安心社会」は、企業別組合主義から脱却し、すべての働く者が結集するという『連合評価委員会〈最終報告書〉』の基本理念を継承しているからである。長い歳月を乗り越えて、多くの人々対話と討議を重ねた結果として継承されたということは、この『連合評価委員会〈最終報告書〉』の誤りが大きくはないことを意味していると考えて間違いない。

そうだとすれば、『連合評価委員会〈最終報告書〉』のシナリオは、誤りがあったとしても大きくはないけれども、シナリオが起動していたとしても不十分だったということになる。それは『連合評価委員会〈最終報告書〉』の作成に携わった者からすればシナリオの大筋には誤りがなかったけれども、それを実行に移すのに困難な条件が存在することに気がつかなかったと反省しなければならないことになる。

## 連帯の鼓舞

もともと、連帯の輪を波及することに困難な条件が存在することには十分に意識していたといつてよい。企業別労働組合については、これまでも繰り返し、それからの脱却が唱えられてきた。しかし、日本では企業別組合が三種の神器と呼ばれるように、企業別組合にならざるをえない社会的条件が存在するはずである。そうした諸条件を剔決することなしに、企業別組合からの脱却を説教しても意味がないと、私自身が主張してきたからである。

そこで『連合評価委員会〈最終報告書〉』では企業別組合については二面性を指摘している。それは「職種によらず従業員一同を組織するという「包摂」の面」と、「非正規従業員は組織しないという「排除」の側面」という二面性である。この『連合評価委員会〈最終報告書〉』は排除の側面を克服し、包摂の側面を伸ばしていくことで、企業別組合脱却の不毛な説教論議の欠陥を乗り越えようとしたのである。

もともと、連帯の輪の拡大を阻止する要因として、企業別組合を形成する特殊日本の条件よりも、現在はむしろ連帯と民主主義への新自由主義の攻撃というグローバルな条件が重要だと考える。労働組合に激しい攻撃を加える新自由主義の傭兵達は、「スローモーション・クーデター」と呼ばれる「富裕者革命」をメディアを動員して実現している。そのため民主主義による市場の制御を根底から否定し、民主主義が市場に加える規制を緩和し、社会の領域までも市場に委ねさえすれば、未来は光り輝くという神話が、常

識として広く流布されてしまっている。こうした神話が広まれば、連帯を求めると、市場という戦場で負け組になってしまうと脅えることになる。市場を信仰すれば、連帯が打ち砕かれ、社会の構成員は個人個人に分断されてしまい、労働組合は連帯の輪を波状的に拡大するどころの話ではなくなってしまう。人間が社会を形成する基盤が崩れ、労働組合が存在意義を失えば、使用者側は労働組合を交渉の対象とも見做さなくなってしまうのである。

こうした逆風に向かって、労働組合は連帯の輪を広げなければならない。この『連合評価委員会〈最終報告書〉』は冷たく唱えている。したがって、このシナリオの実行が不十分に終わったのも、当然といわなければならないのである。

このシナリオ自体には大きな誤りはなかったとしても、取りまとめにあつた私の反省は、この『連合評価委員会〈最終報告書〉』はあくまでも「評価委員が外部から労働組合を眺める」というスタンスで貫かれている点にある。この『連合評価委員会〈最終報告書〉』が労働組合が社会運動を包摂することを求めている以上、評価委員も社会の構成員として、労働組合を内部から眺めるというスタンスが求められたはずである。少なくとも労働組合を、「外部」と「内部」という複眼的視点で眺める必要があつたと考える。こうしたスタンスを採用できなかったことこそ、取りまとめた私の歴史的有罪性だと思われる。

罪を背負いながら、私がささやかな歴史的責任を果そうとすれば、『連合評価委員会〈最終報告書〉』を継承した「働くことを軸とする安心社会」の旗印のもとに展開する連合の運動を鼓舞することである。金色の眼をした新自由主義の傭兵達は、世界のいたるところで凱歌をあげ、勝利の美酒に酔いしれている。連帯への逆風が吹き、四面楚歌になろうとも、より人間的な社会を求める運動を、連合はすべての働く者、というよりもすべての社会の構成員の「希望の戦士」達の先頭に立って、連帯と民主主義の旗を振り続けなければならない。そうした連帯を鼓舞して未来を信じたい。■